

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業				事業番号	014-018	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2	
			有	取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			昭和 15 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			母子保健法					

事業の概要

5	事業の実施主体		各保健センター・子ども育成課					
6	事業の対象		妊婦と乳幼児の保護者等（中心となる対象は妊婦と0～3歳児の親子）				対象数	単位
							約26,700	人
7	事業の目的		妊婦と乳幼児の保護者等が正しい知識を身につけ、安心して子育てをすることで子どもが健やかに成長発達できるよう支援する。					
8	事業内容		・支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげる。（妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携など） ・妊娠期、乳幼児期に保護者や家族を含めた個別の保健指導や育児相談を実施。（保健師の家庭訪問、新生児訪問、助産師による育児ひろば、栄養相談等） ・集団を対象に健康教室や情報提供・啓発等の実施。（パパの育児教室、妊婦教室、離乳食講習会、学校や地域と連携した思春期教育、地域での健康教育など） ・子育ての孤立予防、仲間づくりの支援。（赤ちゃん広場、育児サークル、同じ悩みをもつ方の集いなどへの支援） ・助産師や不妊カウンセラーによる不妊症・不育症相談会、同じ悩みを抱える方同士の交流会及び先進医療に位置付けられた不育症検査費用の一部助成を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	保健師の妊産婦訪問延人数	人	目標値	2,000	1,800	1,700	1,700
			実績値	2,003	2,200		
達成率			100%	122%			
11	当該指標を選定した理由	妊娠期から出産後に至る切れめのない支援の実施に向け、個々の健康課題に即した保健指導の取り組みとして活動の指標となるもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接や本市に転入された妊産婦面接時のアセスメントにて継続支援が必要と判断した方や、医療機関等から要養育支援ケースとして地域での継続支援が必要と判断された方の数から設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	妊娠届出時の妊婦等の面接割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	切れめのない子育て支援のスタート地点である妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接を確実に実施し、支援が必要な対象をもれなく把握するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	妊娠届出（母子健康手帳交付）時面接を対象者全世帯に実施する。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	妊産婦・乳幼児等の保健指導事業	事業番号	014-018
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	35,594	44,669	77,041	60,903	72,495
	財 国支出金	10,259	14,329	34,748	28,625	30,135
	源 府支出金	672	887	8,336	6,909	7,107
	内 市債	0		0		0
	記 その他（ 広告収入 ）	297	300	250	295	250
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0
	一般財源	24,366	29,153	33,707	25,074	35,003
14	人件費（b）	8,981	13,234	8,269	8,269	9,521
15	年間経費（c）=(a)+(b)	44,575	57,903	85,310	69,172	82,016

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	報酬	R7	予算	22,500	3,750	役務費	R7	予算	2,042	1,174
		R6	決算	19,478	3,246		R6	決算	683	663
	職員手当等	R7	予算	8,625	1,438	委託料	R7	予算	7,286	3,489
		R6	決算	7,444	1,240		R6	決算	3,125	783
	報償費	R7	予算	13,863	12,410	備品購入費	R7	予算	6,625	6,625
		R6	決算	14,029	13,028		R6	決算	7,147	1,191
	旅費	R7	予算	1,968	633	負担金、補助及び交付金	R7	予算	17	17
		R6	決算	819	275		R6	決算	0	0
	需用費	R7	予算	8,851	5,212	その他	R7	予算	718	255
		R6	決算	7,974	4,628		R6	決算	204	20

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
			26,833	26,715
17	① 妊婦、0～3歳児の総数（保健指導事業の利用者）	人	26,833	26,715
	② 上記①にかかる年間経費	千円	57,903	69,172
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,158	2,589
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年度と比べ、保健指導事業対象者は減少したが、年間経費が増加したことにより、単位当たりの経費が増加した。出生数が減少しているものの、保健師・助産師による新生児訪問に対するニーズの増加やこども家庭センターの運用開始関連経費の計上により、事業費・単位当たりの経費が増加した。妊娠届出時の全件面接や関係機関との連携により、支援が必要な対象を早期に把握し、適切な支援につなげることができている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	妊娠期から乳幼児を育む親子の個々の課題に予防的にかかわり、不安や負担感に寄り添いながら、妊産婦・乳児の健康を保持・増進するためには、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない一貫した相談支援が重要であり、様々なアプローチ方法で個々の状況に寄り添ったきめ細かな支援を行うことで、安心して妊娠・出産、子育てができる環境整備に寄与している。
----	--